

## 公示

次のとおり参加希望書類の募集を行います。

令和5年4月21日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

管理部長 近藤 亮太

### 1 業務概要

#### (1) 業務名

令和5年度使用中安定器等の判別調査協力及び高濃度PCB廃棄物に関する技術的情報整理等業務

#### (2) 業務内容

本業務は、使用中安定器等の判別調査協力や安定器の仕分け・判別情報の提供、高濃度PCB廃棄物に関する技術的情報の体系的な整理を実施するものである。

#### (3) 業務期間 契約締結日から令和6年3月31日

### 2 応募要件

参加希望書類の提出期限（令和5年5月1日）において次の(1)及び(2)の要件を全て満たしている者であること。

#### (1) 基本要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- ② 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ③ 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- ④ 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- ⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- ⑦ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑧ 令和4・5・6年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「調査・研究」）が有る者。

#### (2) 本業務に特化した要件

- ① 稼働中の照明器具（蛍光灯器具、水銀灯器具等）のPCB使用・不使用についての調査、および廃安定器のPCB使用・不使用の調査を直近の3年間で少なくともそれぞれ1件以上実施した実績を有する事業者であること。（相応の実績があることを証する図書を提出すること。）
- ② 廃安定器のX線検査について直近3年以内に実施した実績を有し、かつ常時

PCB 使用・不使用の判別調査が可能な X 線検査装置を準備できる事業者であること。(業務期間中いつでも検査可能な状態にあることを証するため、準備する X 線検査装置の仕様、および当該検査を直近 3 年以内に実施した実績があることを証する図書を提出すること。)

- ③ JESCO から提供する安定器やトランス・コンデンサー等に関する技術的な情報(各種データ、過去の資料等)を速やかに理解し、整理することができるとともに、PCB 廃棄物及びその処理の歴史的な背景、法的な体系、国内外の各機器(安定器やトランス・コンデンサー等)の PCB 判別情報にも精通しており、その他高濃度 PCB 廃棄物の処理に関する技術的知見を有している事業者であること。(相応の実績があることを証する図書を提出すること。)

### 3 手続等

担当部課 〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課 諏訪  
電話 03-5765-1916 FAX 0246-23-8916 E-mail suwa@jesconet.co.jp

### 4 募集要領を交付する期間及び場所

交付期間：令和 5 年 4 月 2 1 日（金）～令和 5 年 5 月 1 日（月）16 時まで。

ただし、上記期間の土曜日、日曜日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時。  
交付場所：電子メールにて交付する。

### 5 参加希望書類の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和 5 年 4 月 2 1 日（金）～令和 5 年 5 月 1 日（月）16 時まで。

ただし、土曜日、日曜日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時。

提出場所 上記 3 に同じ。

提出方法 持参又は郵送。(書留郵便又は信書扱いの宅急便等記録が残るものに限る。)(提出期間の末日 16 時までに必着とする。)

参加希望書類の書式：募集要領に定める様式により作成すること。

### 6 公募実施後の対応

審査の結果、応募要件を満たすと認められる者が複数いる場合にあつては、一般競争入札(総合評価落札方式)手続に移行することとし、当該応募者に対して、提案書の提出を要請することとする。応募要件を満たすと認められる者が一しかない場合にあつては、当該応募者との契約手続に移行する。(日程等は別途連絡する。)

### 7 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 公募説明会 行わない

(3) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3に同じ。

(4) 一般競争入札（総合評価落札方式）手続に移行した場合の提案書の提出予定期限及び入札日

・提出日 令和5年5月25日（水） 16時まで

・入札書提出期限 令和5年6月13日（火）

・開札日 令和5年6月14日（水）

(5) 詳細は募集要領による。